

長期家計からみた貯蓄の意義

中川英子（聖徳大短大）

【目的】家計における貯蓄の意義を考える場合、家計の貯蓄目的および優先順位をみることによってその意義を評価するという方法がある。その場合よく用いられるのが「貯蓄に関する世論調査」である。この調査の貯蓄目的には近年の高齢・少子化社会を反映した順位の変化はみられるが、このところの長い不況を反映した項目の変化はみられない。そこで本報告では、事前のともいえる貯蓄目的からではなく、事後的観点つまり実際の家計が貯蓄を切り崩した要因を分析することによって貯蓄の意義を考察する。

【方法】過去の経済変動を経験した戦中以降の長期家計20事例を対象に、個々の家計が平均消費性向100%を超えた年についてそれぞれの生活史からその要因を捉える。

【結果】事例家計全体で平均消費性向が100%を超えた場合の主な要因（時代要因などを除いた場合）をまとめると、1.子の教育費 2.老後の生活費 3.住居関連費 4.不景気などの順になる。ここには前述の貯蓄目的とは異なる次のような際立った特徴がみられた。

a.貯蓄目的で1位の病気・災害の備えが事例家計で実際に必要だったのは7位と低い、
b.貯蓄目的の項目にはあがっていない不景気による要因（転職、収入減など）が事例家計では4位と高い。以上のことから貯蓄の意義は事後的観点からみた場合、ある程度計画的に備えることができる子どもの教育費や老後の生活費および住居費などにあること（この点では事前の貯蓄目的とあまり相違していない）、同時に予測不可能なものとしては、貯蓄目的で最も高い順位にあげられた病気や災害もさることながら、特に経済の状況を反映した“不景気”による収入の減少に対する備えにあることなどが明らかになった。